

府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期） 策定のためのアンケート調査

調査についてお願い

皆さまには日ごろから市政発展のため、ご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

府中市では、皆さまのご意見やご要望を幅広くお聞きし、平成 29 年度に策定を予定しております「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第 7 期）」の基礎資料とするために、高齢者福祉全般の調査を実施します。

この調査は、府中市内で介護予防・居宅介護サービスを提供する事業者及び施設サービス提供事業者をお願いをさせていただき、実施するものです。

ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理するとともに、「府中市個人情報の保護に関する条例」に基づき適正に取り扱い、調査目的以外に使用することはありません。お忙しいところ誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

平成 28 年 10 月 府中市

《記入にあたってのお願い》

1. 調査基準日は、平成 28 年 10 月 1 日とします。
2. 法人全体ではなく、貴事業所について、ご記入をお願いいたします。
3. 回答にあたっては、該当するものの番号を で囲むもの、具体的に記入いただくものがありますので、質問文に従ってご回答ください。
4. ご記入が終わった調査票は、同封の返信用封筒（切手は不要です）に入れ、

月 日 () までに

 郵便ポストに投函してください。
5. 調査票、返信用封筒には住所、氏名を記入する必要はありません。

本調査について、ご不明な点・ご質問等がございましたら、下記までお問い合わせください。

調査についてのお問い合わせ先

府中市福祉保健部高齢者支援課 係
☎ 042 - 335 - (直通)

【貴事業所の概要についておたずねします】

問1 貴事業所が所在している地区名をお答えください。（1つに ）

1. 第1地区	多磨町、朝日町、紅葉丘、白糸台1～3丁目、若松町、浅間町、緑町
2. 第2地区	白糸台4～6丁目、押立町、小柳町、八幡町、清水が丘、是政
3. 第3地区	天神町、幸町、府中町、寿町、晴見町、栄町、新町
4. 第4地区	宮町、日吉町、矢崎町、南町、本町、宮西町、片町
5. 第5地区	日鋼町、武蔵台、北山町、西原町、美好町1～2丁目、本宿町3～4丁目、西府町3～4丁目、東芝町
6. 第6地区	美好町3丁目、分梅町、住吉町、四谷、日新町、本宿町1～2丁目、西府町1～2、5丁目

問2 貴事業所が府中市内で提供しているサービス（予防含む）は次のうちどれですか。

封筒の宛名に記載されているサービス名の種別に をつけてください。（1つに ）

1. 訪問介護	12. 介護老人福祉施設
2. 訪問看護	13. 介護老人保健施設
3. 訪問リハビリテーション	14. 夜間対応型訪問介護
4. 訪問入浴介護	15. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
5. 居宅療養管理指導	16. 小規模多機能型居宅介護
6. 通所介護	17. 地域密着型通所介護
7. 通所リハビリテーション	18. 認知症対応型通所介護
8. 短期入所生活介護	19. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
9. 短期入所療養介護	20. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
10. 特定施設入居者生活介護	21. その他（具体的に： ）
11. 住宅改修・福祉用具	

調査 介護保険サービス提供事業者調査票（案）

問3 貴事業所の職員について、職種別、居住地別（府中市内・市外）、常勤・非常勤別に人数を記入してください。

1人が複数の資格を持っている場合は、重複して数えてください。ただし、職員総人数は、実際の職員数と同じになるように記入してください（内訳合計と総人数の一致は不要です）。

区 分	居住地			
	府中市内		府中市外	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
介護支援専門員				
介護福祉士				
介護職員初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級)				
ホームヘルパー1級・介護職員基礎研修修了者				
介護職員実務者研修修了者				
介護職(資格なし)				
社会福祉士				
医師				
看護師・准看護師				
保健師				
薬剤師				
理学療法士				
作業療法士				
言語聴覚士				
機能訓練指導員				
管理栄養士・栄養士				
音楽療法士				
あん摩マッサージ指圧師・鍼灸師				
事務職				
その他()				
職員総人数	常勤:府中市内	人、府中市外	人	
	非常勤:府中市内	人、府中市外	人	

【今後の事業運営についておたずねします】

問4 貴事業所の昨年度の事業採算はいかがでしたか。お差支えなければお答えください。

(1つに)

1. 黒字	3. 損益なし
2. 赤字	4. その他(具体的に:)

調査 介護保険サービス提供事業者調査票（案）

問5 貴事業所では、今後3年間の事業規模についてどのようにお考えですか。(1つに)

1. 拡大予定	3. 縮小予定(具体的に:)
2. 現状維持	4. 検討中・わからない

問6 昨年1年間の職員の離職状況(退職や転職)をお答えください。また、離職者が出ないようにしている工夫について、具体的にお書きください。

「非常勤」の方の平均在職年数は契約更新をした方、離職者数・離職率は、契約途上で辞めた方の年数・人数を記入してください。

「専門職員」は、介護支援専門員やヘルパーなど主な職種のみおたずねしています。

(1) 専門職員の平均在職年数(主たる専門職のみ)

資格取得していても、事業所内で当該業務に従事していない方は除きます。

管理事務業務をしている方も除きます。

	常勤	非常勤
介護支援専門員	()年	()年
看護師・准看護師	()年	()年
福祉施設介護員	()年	()年
ホームヘルパー	()年	()年
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	()年	()年
機能訓練指導員	()年	()年

(2) 昨年1年間の職員の離職状況

< 離職者数及び離職率(事業所全体) >

	常勤	非常勤
離職者総数	()人	()人
離職率	()%	()%

< 離職した専門職員の平均在職年数(主たる専門職のみ) >

	常勤	非常勤
介護支援専門員	()年	()年
看護師	()年	()年
施設介護職員	()年	()年
ホームヘルパー	()年	()年
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	()年	()年
機能訓練指導員	()年	()年

調査 介護保険サービス提供事業者調査票（案）

（3）把握している範囲で結構ですので、離職理由について、常勤・非常勤別に該当する番号をご記入ください。（それぞれ3つまで）

常勤			
非常勤			

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 結婚 | 10. いろいろな職場の経験希望 |
| 2. 出産・育児 | 11. 起業・開業 |
| 3. 家族等の介護・看護 | 12. 心身の不調、高齢 |
| 4. 労働時間・勤務体制が負担 | 13. 職場の人間関係に問題 |
| 5. 収入が少ない | 14. 利用者・家族との関係に問題 |
| 6. 家族の転勤・転居 | 15. 法人・事業所の理念や運営に不満 |
| 7. 専門性や能力を十分に発揮・向上できない | 16. 人員整理、勧奨退職、事業不振等 |
| 8. 将来のキャリアが見込めない | 17. その他 () |
| 9. 新しい資格を取得した | |

（4）離職者が出ないようにしている工夫について、お答えください。（いくつでも）

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を考慮 |
| 2. 時間外労働時間の削減 |
| 3. 年次有給休暇等の取得促進 |
| 4. 職員の健康教育や身体的健康対策（生活習慣病対策等） |
| 5. 感染症予防対策 |
| 6. いじめやハラスメント等への体制整備 |
| 7. メンタルヘルス対策 |
| 8. 育児・介護等の休暇制度の活用奨励 |
| 9. 子育て支援（託児所を設ける、保育費用の助成など）や介護支援 |
| 10. 多様な勤務形態（短時間勤務、短日勤務、交代制勤務など）の導入 |
| 11. 新人の指導担当・アドバイザーの配置（メンター制度など） |
| 12. キャリアパスの作成と実施 |
| 13. 能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映 |
| 14. キャリアに応じた給与体系の整備 |
| 15. 経営者や役員との意見交換がしやすい職場環境づくり |
| 16. 定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくり |
| 17. 福利厚生充実 |
| 18. 情報通信機器を活用した業務の効率化、省力化 |
| 19. その他 () |
| 20. 特に行っていない |

【地域密着型サービスについておたずねします】

問7 今後、参入予定の地域密着型サービスはありますか。「参入意向がない」又は「検討中」の場合は、その理由と参入条件を下段の枠の中からいくつでも選んでください。

サービス名	参入意向(1つに)	参入意向なしの理由(上段)
		条件(下段)
夜間対応型訪問介護	1.ある 3.検討中 2.ない	理由: 条件:
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1.ある 3.検討中 2.ない	理由: 条件:
小規模多機能型居宅介護	1.ある 3.検討中 2.ない	理由: 条件:
看護小規模多機能型居宅介護	1.ある 3.検討中 2.ない	理由: 条件:
地域密着型通所介護	1.ある 3.検討中 2.ない	理由: 条件:
認知症対応型通所介護	1.ある 3.検討中 2.ない	理由: 条件:
認知症対応型共同生活介護	1.ある 3.検討中 2.ない	理由: 条件:
地域密着型特定施設入居者生活介護	1.ある 3.検討中 2.ない	理由: 条件:
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1.ある 3.検討中 2.ない	理由: 条件:

【理由】

1. 人件費が高い
2. 人手が不足
3. 家賃が高い
4. 地代が高い
5. 市場のニーズがわからない
6. 開設したい事業所の条件に合う土地や建物が市内に見つからない
7. 行政の施設整備に関するニーズがわからない
8. その他

(具体的に:)

【条件】

1. 財政面での支援
2. 人材面での支援
3. 場の提供
4. 市場ニーズの情報提供
5. その他

(具体的に:)

【サービス提供における課題をおたずねします】

問 8 サービス提供で困難だったケースがありましたか。（1つに ）

- | | |
|------------|-------|
| 1. ある(あった) | 2. ない |
|------------|-------|

（問 8 で「1」とお答えの方におたずねします）

問 8-1 それはどのようなケースですか。（いくつでも ）

- | |
|---------------------------------------|
| 1. ひとり暮らしで親族と連絡が取りにくいケース |
| 2. 認知症の症状が進行し急変する方のケース |
| 3. 病識がなくサービスの拒否があるケース |
| 4. 胃ろうなどの医療処置を受けているケース |
| 5. 個別サービス計画の内容について本人と家族からの理解が得られないケース |
| 6. 個別サービス計画の内容について本人と家族の意見が合わないケース |
| 7. 必要なサービスが不足していてサービスが受けられないケース |
| 8. 家族に障害や精神疾患があるケース |
| 9. 老老介護、認認介護などの世帯のケース |
| 10. 虐待を受けている、またはその疑いのあるケース |
| 11. 消費者被害や詐欺被害を受けている又はその疑いのあるケース |
| 12. 飲酒や喫煙など生活面で問題があるケース |
| 13. 経済や住宅に困窮し生活支援が必要なケース |
| 14. 利用料滞納者のケース |
| 15. 施設や病院から退所・退院したばかりのケース |
| 16. ターミナルケアを受けているケース |
| 17. その他(具体的に:) |

問 9 困難だったケースは貴事業所ではどこかに相談しましたか。（いくつでも ）

- | |
|----------------------------------|
| 1. 事業所内で相談した |
| 2. ケースを担当する介護支援専門員(ケアマネジャー)に相談した |
| 3. 地域包括支援センターに相談した |
| 4. 介護保険課に相談した |
| 5. その他(具体的に:) |
| 6. 特に相談していない |

調査 介護保険サービス提供事業者調査票（案）

問 13 人材を確保するためにどのような取り組みを行っていますか。

（ 1 ）現在の取り組み（いくつでも ）

1. 新規採用枠の拡大	9. 職員間の助け合い制度
2. 中途採用枠の拡大	（具体的に： ）
3. 就業時間の見直し	10. 同事業所内で人員確保
4. 福利厚生 of 充実	11. 社外の協力体制の整備
5. 賃金面の充実	12. 求人広告掲載
6. 研修会への参加支援	13. その他
7. 資格取得の支援	（具体的に： ）
8. 苦情・相談体制の充実	

（ 2 ）今後の取り組み（いくつでも ）

1. 新規採用枠の拡大	9. 職員間の助け合い制度
2. 中途採用枠の拡大	（具体的に： ）
3. 就業時間の見直し	10. 同事業所内で人員確保
4. 福利厚生 of 充実	11. 社外の協力体制の整備
5. 賃金面の充実	12. 求人広告掲載
6. 研修会への参加支援	13. その他
7. 資格取得の支援	（具体的に： ）
8. 苦情・相談体制の充実	

問 14 職員の研修・教育等に関して困っていることは何ですか。（いくつでも ）

1. 人材育成のための時間がない	6. 採用時期が別々で効率的な育成ができない
2. 人材育成のための費用に余裕がない	7. 育成してもすぐに辞めてしまう
3. 職員の自己啓発への意欲が低い	8. 研修を受講させる人的な余裕がない
4. 事業所内における人材育成の優先順位が低い	9. その他（ ）
5. 指導できる人材が少ない、または、いない	10. 特にない

問 15 事業所内での講習会・研修は十分実施できていると思いますか。できていない場合は理由を具体的にお書きください。（ 1 つに ）

1. 十分実施できている
2. 十分ではないが実施できている
3. ほとんど実施できていない（ 理由： ）
4. その他（具体的に： ）

調査 介護保険サービス提供事業者調査票（案）

問 16 外部の研修や事例検討、勉強会について、非常勤を含む職員が積極的に参加できるよう支援していますか。できていない場合は、その理由を具体的にお書きください。
(1つに)

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 支援している | |
| 2. 十分ではないが支援している | |
| 3. ほとんど支援していない(理由:) | |
| 4. 支援したいができない(理由:) | |
| 5. その他(具体的に:) | |

問 17 貴事業所の職員は、利用者の自立支援を意識したサービス提供を行っていると思いますか。(1つに)

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 思う | 4. 思わない |
| 2. 少しは思う | 5. 考えたことはない |
| 3. あまり思わない | |

問 18 人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために、さまざまな支援策がありますが、有効と考えられるものは何ですか。(3つまでに)

- | |
|--|
| 1. 人材育成や研修の専門家の派遣 |
| 2. 離職率改善事例の紹介 |
| 3. 離職した介護従事者などの潜在的有資格者が職場復帰した事例の紹介 |
| 4. 福利厚生の実施支援 |
| 5. 研修時の代替職員確保の支援 |
| 6. 処遇改善のための助成 |
| 7. 退職金や企業年金など各種諸手当の助成 |
| 8. 介護職員のための住宅確保・助成 |
| 9. メンタルヘルスや雇用環境に関する相談窓口の設置 |
| 10. ICT等の活用支援(業務の効率化、利用者情報の共有、医療連携、介護連携など) |
| 11. 介護ロボットの活用支援 |
| 12. 資格を必要としない生活支援の担い手(市民)の育成 |
| 13. 人材育成や処遇改善の取り組みについて優秀な事業者への表彰 |
| 14. その他() |

【認知症患者のサービス利用についておたずねします】

問 19 貴事業所の利用者の中で、医師から認知症と診断されている方は何人いらっしゃいますか。（1つに ）

《認知症の診断を受けている人》

1. いる（ ）人	2. いない
-----------	--------

《認知症の診断を受けていないが、認定調査で認知症と思われる人》

1. いる（ ）人	2. いない
-----------	--------

問 20 認知症の利用者の状況で、実際にあるのは次のどれですか。またそのうち、最も大変だったことはどれですか。（いくつでも、最も大変だったことに ）

1. 本人や家族が医療機関を受診しない
2. 本人の意思の確認が取れない
3. 家族が認知症であることを認めない
4. 薬の飲み間違いがあって、服薬管理ができない
5. 認知症の症状が急変して緊急対応が必要になる
6. 認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される
7. 消費者被害に遭遇している
8. 虐待を受けている
9. 本人や家族間で介護の方針が食い違う
10. 身体疾患があり医療的な管理が難しい
11. その他（具体的に： ）

問 21 貴事業所では、通常医療機関やかかりつけ医とどのような方法で情報を交換していますか。（いくつでも ）

1. 電話	4. 診察への同行	7. 直接訪問
2. FAX	5. 訪問診療への同席	8. その他
3. メール	6. サービス担当者会議	（具体的に： ）

問 22 貴事業所では、認知症患者の支援にあたっては、かかりつけ医との連携はとれていると思いますか。（1つに ）

1. とれている	3. あまりとれていない
2. まあまあとれている	4. とれていない

問 23 今後、認知症患者の支援にあたり、必要になることは次のどれですか。（3つまでに）

1. 認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが示されること
2. 認知症の人を支援する社会資源（施設、サービス）がより増えていくこと
3. 認知症の早期診断を担う医療機関が増えていくこと
4. 地域で、認知症サポーターの活動の輪が広がること
5. かかりつけ医やケアマネジャーの認知症に対する理解と対応力が向上すること
6. 地域包括支援センターにおける認知症の地域支援が充実していくこと
7. 地域ケア会議など専門的な支援体制が充実すること
8. 認知症初期集中支援チームなどがつくられ早期からアセスメントや支援が行われること
9. 認知症の人や家族支援が充実していくこと
10. その他（具体的に： _____）

【医療と介護の連携の状況についておたずねします】

問 24 市民の在宅療養者への医療と介護は、サービス担当者会議等を通じて連携している
と
思いますか。（1つに）

1. 十分連携していると思う } (問 25 へ進む)
2. ある程度連携していると思う
3. 連携が不十分であると思う
4. ほとんど連携していないと思う

(問 24 で「3」又は「4」とお答えの事業所におたずねします)

問 24-1 そのように考える理由は何ですか。（3つまでに）

1. 医療と介護の関係者間で共通の目的を持っていない
2. お互いに多忙で連絡がとれない
3. 個人情報保護の観点から情報が共有されない
4. 交流の場がない
5. 誰と連絡をとればいいのかわからない
6. 医学知識や医療制度がわからない
7. 医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している
8. その他（具体的に： _____）

問 25 貴事業所では、退院前（時）カンファレンスに出席したことがありますか。（1つに）

1. ある
2. ない（問 26 へ進む）

調査 介護保険サービス提供事業者調査票（案）

（問 25 で「1」とお答えの事業所におたずねします）

問 25-1 退院前（時）カンファレンスの頻度はどのような状況ですか。次の1～4のうち、該当する一箇所に をつけ、具体的にご記入ください。

1.週に()回
2.月に()回
3.年に()回
4.その他(具体的に:)

問 26 貴事業所では、医療・介護の連携を図るうえで情報の共有化をどのように進めると良いとお考えですか。具体的にお書きください。

問 27 貴事業所では、医療関係機関（病院・診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、病院の地域連携室等）との間で問題やトラブルが発生したことがありますか。（1つに ）

1.ある	2.ない(問 28 へ進む)
------	-----------------

（問 27 で「1」とお答えの方におたずねします）

問 27-1 どのような問題やトラブルが発生しましたか。具体的にお書きください。

調査 介護保険サービス提供事業者調査票（案）

問 28 貴事業所が関わるサービス利用者について、次の関係機関、職種との連携状況をお答えください。（ア～スそれぞれ1つに ）

	る 連 携 し て い る	し て い る 少 し は 連 携	し て い ない あ ま り 連 携	な い 連 携 し て い ない
記入例) サービス利用者のかかりつけ医	1	②	3	4
ア. 病院	1	2	3	4
イ. サービス利用者のかかりつけ医	1	2	3	4
ウ. サービス利用者が必要と考えられる診療科の医師	1	2	3	4
エ. 歯科医師	1	2	3	4
オ. 薬剤師	1	2	3	4
カ. 病院の地域連携室(医療ソーシャルワーカー)	1	2	3	4
キ. 地域包括支援センター	1	2	3	4
ク. 訪問看護ステーション	1	2	3	4
ケ. ケアマネジャー	1	2	3	4
コ. ホームヘルパー	1	2	3	4
サ. 通所介護(デイサービス)	1	2	3	4
シ. 訪問・通所リハビリテーション	1	2	3	4
ス. 短期入所生活介護(ショートステイ)	1	2	3	4

問 29 貴事業所では、サービス利用者の医学的な情報を十分把握していますか。（1つに ）

1. 十分把握している	3. あまり把握していない
2. ある程度把握している	4. ほとんど把握していない

問 30 一般に医療機関やかかりつけ医(主治医)などとの連携がとりにくいと言われていますが、その主な理由をどのようにお考えですか。（1つに ）

1. 医療機関やかかりつけ医(主治医)が多忙で、理解が得にくいため
2. 医療側に体制が整っていないため
3. 連携のとり方がわからない
4. 連携の必要性を感じない
5. その他(具体的に:)

調査 介護保険サービス提供事業者調査票（案）

問 31 貴事業所では、医療・介護の連携を図るためにどのようなことが必要だとお考えですか。（いくつでも）

<p>1. 医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ</p> <p>2. 医師・歯科医師がケアマネジャーの相談を受け付ける時間「ケアマネタイム」を充実する</p> <p>3. 在宅療養者の情報を共有するための統一的なフォーマットを作成する</p> <p>4. 医療・介護の連携マニュアルを作成する</p> <p>5. 医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する</p> <p>6. 在宅療養者の緊急時用のベッドを確保する</p> <p>7. 関係者のためのネット上で連絡がとれるような仕組みを構築する</p> <p>8. 医療（病院・診療所）と介護の役割分担を明確にする</p> <p>9. その他（具体的に： _____)</p>

問 32 貴事業所では、医療と介護の連携で、どんなことに苦勞していますか。具体的にお書きください。

<p>-----</p> <p>-----</p>

問 33 貴事業所では、医療関係機関（病院（地域連携室）、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション）にどのようなことを期待しますか。それぞれ具体的にお書きください。

病院（地域連携室）	
診療所	
歯科診療所	
薬局	
訪問看護ステーション	

【災害時の体制についておたずねします】

問 34 大規模災害が発生した際の備えとして、事業者としての計画や方針（BCP含む）を策定していますか。（1つに ）

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 策定している | 3. 策定する予定はない |
| 2. 今後策定する予定である | 4. わからない |

問 35 貴事業所では、災害時に備えて、どの程度、地域と連携していますか。（いくつでも○）

- | |
|---|
| 1. 町内会・自治会と防災協定を結んでいる |
| 2. 町内会・自治会と合同で避難訓練を行っている |
| 3. 介護保険や認知症高齢者などについてリーフレットを作成し地域に配布している |
| 4. 地域のまつりや行事に参加することでつながりをつくる |
| 5. 事業所内の行事への参加を地域にPRしている |
| 6. 事業所の利用者だけでなく、地域のためにも備蓄をしている |
| 7. その他（具体的に：) |

【府中市への意向についておたずねします】

問 36 今後、保険者としての府中市に対し、事業者として望むことは何ですか。（3つまでに ）

- | |
|------------------------------|
| 1. 介護保険に関する情報提供、研修の実施 |
| 2. 質の向上のために事業者が行う研修への支援 |
| 3. 不正な事業者への指導 |
| 4. 利用者への適正なサービス利用の啓発 |
| 5. 地域包括支援センター機能の充実 |
| 6. 市と事業者間の情報交換や連絡調整を行う連絡会の開催 |
| 7. 制度運営における保険者判断部分の周知 |
| 8. その他（具体的に：) |
| 9. 特にない |

調査 介護保険サービス提供事業者調査票（案）

問 37 「介護保険制度」全体をよりよくするために、市が力を入れるべきことは次のうちどれですか。（3つまでに ）

- 1. サービス事業者の質を高めること
- 2. ケアマネジャー（介護支援専門員）やホームヘルパーなどの人材を育成すること
- 3. 府中市内に特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護施設を増やすこと
- 4. サービス利用料を補助するなど利用者の費用負担を軽減する経済的給付を増やすこと
- 5. 介護支援ボランティアポイント制度 などの新しい仕組みを考えること
- 6. 住民が中心となって介護予防やサービス提供の取り組みを推進すること
- 7. 介護保険についての市民向けの勉強会などを実施すること
- 8. 健康寿命を伸ばすために、介護予防のサービスに力を入れること
- 9. 高齢期に住み続けられる、住まいの施策を充実すること
- 10. 地域全体で介護を支援する仕組みづくりを行うこと
- 11. 身近な地域で介護保険サービスが受けられる拠点（地域密着型サービス）を増やすこと
- 12. 困ったときに気軽に介護相談ができる場所を増やすこと
- 13. 家族介護の負担を軽減する支援策を充実すること
- 14. 地域包括支援センターの機能を充実すること
- 15. 介護保険サービスをカバーする府中市の高齢者保健福祉サービスを充実すること
- 16. その他（具体的に： _____)
- 17. わからない

介護支援ボランティア活動の実績に応じてポイントを交付するなどして、高齢者が活動を通じて社会参加・地域貢献を行うとともに、自らの健康増進も図ることを支援する仕組みです。

問 38 最後に、介護保険制度をよりよい制度としていくためのご意見や医療と介護の連携についてのご意見等があれば、ご自由にお書きください。

調査にご協力いただき誠にありがとうございました。

記入もれがないかどうかもう一度お確かめのうえ、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れて、 月 日（ ）までにお近くのポストに投函してください。